



地域間競争に負ければ、人口減少対策が他におくれをとることは必至



自由民主党議員団
田中 正繁 議員

12月15日 再質問からの一問一答方式により質問

- 1 人口減少対策と定住政策について
 - (1) まち・ひと・しごと創生本部の取り組み
 - (2) シティセールスの取り組み
- 2 地域包括ケアについて
 - (1) 地域包括ケアの取り組み
 - (2) 予防医療と介護予防の取り組み
- 3 市長の政治姿勢について
 - (1) 商店の活性化と買い物難民対策
 - (2) 小中学校のエアコン整備
 - (3) 市長公約と総合計画

人口減少対策と定住政策について

まち・ひと・しごと創生本部の取り組み

問 「やる気のある志の高い自治体」として、地方の新たな発展モデルを構築するために、本市は何をもって取り組んでいくのか。

答 十分な雇用、職場をつくることと、定住化のための子育て支援や教育など、色々の施策・事業を盛り込み、大牟田の個性に合ったまちづくりを提案していきたい。

シティセールスの取り組み

問 市をどうやって対外的に売り出すのか。何をもって定住者をふやすのか。戦略と情報発信、また、担当部署の設置はどうか。

答 各部署で情報発信に努めているが、一つにまとめて対応することも課題の一つである。今後、どういうふうに進めていくか、体制整備も含めて、他都市の調査も行い、検討したい。

地域包括ケアについて

地域包括ケアの取り組み

問 地域完結型医療の現状を聞きたい。

答 本市では、救急救命センターとして久留米大学病院や聖マリア

病院、急性期医療として市立病院や天領病院、さらに日常の医療や在宅医療を担う診療所など、それぞれの機能や役割を分担して、お互いに連携していく地域完結型医療に転換が進んでいる。

また、患者の診療計画に基づいて、切れ目のない医療を提供できるよう、地域連携パスを活用している医療機関もある。



問 地域包括ケアシステム構築が必要だが、今後どう進めるのか。

答 地域包括支援センターのさらなる充実や、自立支援を促す介護予防ケアマネジメントの強化、医療と介護の連携、地域における見守り支え合い体制づくりのための地域住民主体の地域支援ネットワークの構築などに取り組んでいる。

地域包括支援センターの役割が大きくなる中、介護と医療の連携は不可欠である。今後、国が示すような在宅医療・介護連携支援センターを市町村が設置しなければならないこともあり、3師会を含め、連携の組織が一つ加わってくることになる。

市長の政治姿勢について

商店の活性化と買い物難民対策

問 商店の活性化と買い物難民対策の今後の取り組みはどうか。

答 民間での出張商店街事業、出前の移動販売、買い物代行サービスがあり、その状況を関係者、商業者、商工会議所と協議し、連携して課題の解決を図りたい。

小中学校のエアコン整備

問 エアコンの整備に関しての計画作成状況はどうか。

答 26年度中には計画を策定し、議会のほうにも説明したい。小中学校間の公平性も含めて、財政計画との整合を十分に図っていく必要があり、総合的に検討したい。

市長公約と総合計画

問 新大牟田駅周辺の開発が進んでいないが、市長公約達成率90%の考え方は。

答 公約は総合計画に盛り込み、インフラ整備、公共施設、子ども医療費助成など、市民生活に関わる様々な面で進捗が図られている。

新大牟田駅周辺の開発は、アクセス道路など、様々な課題があり、今後、それらをクリアしていかなければならない。